

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242071	三重県	鈴鹿市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.6%
電話交換	○	民間委託の導入にあたっては、現状の内容を向上させ、かつ効率性・効果性を向上させることが望ましいが、それが見込めないことから現状維持とする。	87.5%	92.8%
公用車運転			94.1%	88.9%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			78.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現在のところ見直しは検討していない。	23.1%	38.6%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.8%
情報端末・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況		委託有
類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	総合窓口 委託率	委託率
59.0%	41.2%	14.2%
27.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務																								
実施済	委託有	→	<table border="1"> <tr> <th>部長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>購買</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	購買	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○		○		<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>47.1%</td> <td>5.9%</td> </tr> <tr> <th>全国(市区町村分)</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>33.5%</td> <td>3.3%</td> </tr> </table>	類似団体	委託率	47.1%	5.9%	全国(市区町村分)	委託率	33.5%	3.3%
部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	購買	福利厚生	財務会計																					
○	○	○	○	○		○																						
類似団体	委託率																											
47.1%	5.9%																											
全国(市区町村分)	委託率																											
33.5%	3.3%																											
「実施予定無し」及び「部長部局未設置団体」「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【入力が万人未満の団体は回答不要】																												
BPRの手法を用いた業務分析																												
取組状況 → 業務改革効果																												

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	競争入札実施数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が施設長	自治体職員を常駐して配置している考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	2	0	0%	施設管理費と運営費等の比較検討を実施するため。	2	施設の運用許可等の事後手続きの負担感が大きい。	54.5%	40.1%
競技場 (野球場、サッカー場等)	12	4	33.3%	施設管理費と運営費等の比較検討を実施するため。	8	施設の運用許可等の事後手続きの負担感が大きい。	55.2%	49.4%
プール	0	0	0%		0		77.5%	52.0%
海水浴場	0	0	0%		0		0.0%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0%		0		100.0%	85.0%
体育施設 (市民会館、市民センター等)	0	0	0%		0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0	0%		0		50.0%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	76.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0%		0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0	0%		0		100.0%	40.2%
大規模公園	3	1	33.3%	施設管理費と運営費等の比較検討を実施するため。	1	施設の運用許可等の事後手続きの負担感が大きい。	34.4%	44.2%
公営住宅	13	0	0%	指定管理者制度導入の検討が行われており、コストが削減できる可能性が高い。	0		22.4%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%		0		54.5%	37.1%
大規模公園、茶室等	1	0	0%	指定管理者が終了し、専任職員を配置し、施設の管理を担う方針である。PFI制度の導入も、検討しているが現時点では実施は考えていない。	1	施設の運用許可等の事後手続きの負担感が大きい。	24.0%	22.8%
図書館	2	0	0%	取組中	2	サービス提供の向上や費用の削減など、市民にとって高い効果が期待されているが、自治体職員を常駐して配置することの負担感が大きい。	30.3%	20.2%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学等)	6	4	66.7%	指定管理者制度の導入を検討しているが、施設の管理費と運営費等の比較検討を実施するため。	2	専門性が高く、委託が難しい業務が多く、自治体職員を常駐して配置することの負担感が大きい。	24.3%	23.1%
公民館、市民会館	32	0	0%	指定管理者制度の導入を検討しているが、施設の管理費と運営費等の比較検討を実施するため。	32	指定管理者制度の導入を検討しているが、施設の管理費と運営費等の比較検討を実施するため。	39.6%	22.8%
文化会館	1	0	0%	令和11年度の体制に併し、職員配置は令和年度までと見込んでいる。	1	令和11年度の体制に併し、職員配置は令和年度までと見込んでいる。	55.8%	51.5%
公民館、図書館等 (複合施設)	0	0	0%		0		45.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0	0%		0		12.0%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0%	指定管理者制度の導入を検討しているが、施設の管理費と運営費等の比較検討を実施するため。	1	市民の福祉向上、子育て支援等の業務に、委託が難しい業務が多く、自治体職員を常駐して配置することの負担感が大きい。	65.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0%	指定管理者制度の導入を検討しているが、施設の管理費と運営費等の比較検討を実施するため。	2	地域の特性や長年専門の職を常駐して配置することにより、児童や保護者からの信頼が厚く、施設の運営が適切であると考える。	18.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>単独クラウド</th> <th>自治体クラウド</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	類型	単独クラウド	自治体クラウド		○	
類型	単独クラウド	自治体クラウド							
	○								

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
64.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.4%	85.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の勘定、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242071	三重県	鈴鹿市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換	○	民間委託の導入にあたっては、現状の内容を向上させ、かつ効率性・効果性を向上させることが望ましいが、それが見込めないことから現状維持とする。	93.3%	93.2%
公用車運転			94.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			76.5%	71.6%
学校給食（運搬）			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現在のところ見直しは検討していない。	23.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣 在宅配食サービス			100.0%	99.1%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
総合窓口設置率	委託率
52.9%	29.4%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施済	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
対象業務	委託率
47.1%	5.9%
対象業務	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	類似団体導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度と施設管理の比較検討を実施するため。	2	54.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	4	33.3%	指定管理者制度と施設管理の比較検討を実施するため。	8	57.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度と施設管理の比較検討を実施するため。	1	71.4%
海水浴場	0	0	-	-	0	50.0%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0	-	-	0	100.0%
体育施設 (公園等、遊・山の施設)	0	0	-	-	0	100.0%
キャンプ場等	0	0	-	-	0	53.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	-	0	77.8%
展示場施設、見本市施設	0	0	-	-	0	57.1%
開放型研究施設等	0	0	-	-	0	100.0%
大規模公園	3	1	33.3%	指定管理者制度と施設管理の比較検討を実施するため。	1	34.4%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度と施設管理の比較検討を実施するため。	0	22.4%
駐車場	2	2	100.0%	-	0	54.6%
大規模公園、遊園地等	1	0	0.0%	施設更新が終了し、今後増設及び改修などの方向性を見定めている中で、PFI制度等の導入も兼ねて検討していく段階であるため。	1	26.2%
図書館	2	0	0.0%	現在研究中	2	30.3%
博物館 (博物館、美術館、動物園等)	6	4	66.7%	指定管理者制度と施設管理の比較検討を実施するため。	2	23.9%
公民館、市民会館	32	0	0.0%	指定管理者制度と施設管理の比較検討を実施するため。	32	30.6%
文化会館	1	0	0.0%	大規模修繕を円滑に進めようとするため、指定管理者制度の導入はこの修繕完了の段階から検討することから。	1	54.5%
合宿所、研修所等 (研修所の数を含む)	0	0	-	-	0	45.5%
特別養護老人ホーム	0	0	-	-	0	100.0%
介護支援センター	0	0	-	-	0	12.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度と施設管理の比較検討を実施するため。	1	71.5%
児童クラブ、学習センター	2	0	0.0%	指定管理者制度と施設管理の比較検討を実施するため。	2	19.1%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
実施率	クラウド
11.8%	35.3%
実施率	クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	○
------	---

策定予定時期

策定予定時期	-
--------	---

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計士の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一の基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	○
-----	---

作成完了予定時期

作成完了予定時期	-
----------	---

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
76.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242071	三重県	鈴鹿市	都市 IV-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.5%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.0%
	案内・受付	100.0%	91.4%
○	電話交換 <small>民間委託の導入にあたっては、現状の内容を向上させ、かつ効率性・効果性を向上させることが望ましいが、それが見込めないことから現状維持とする。</small>	92.9%	94.1%
	公用車運転	94.1%	87.6%
	し尿収集	100.0%	98.0%
	一般ごみ収集	100.0%	97.3%
	学校給食(調理)	76.5%	69.7%
	学校給食(運搬)	93.8%	90.7%
○	学校用務員事務 <small>現在のところ見直しは検討していない。</small>	25.0%	35.6%
	水道メーター検針	100.0%	98.9%
	道路維持補修・清掃等	94.1%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.0%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.6%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.2%
	調査・集計	93.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
47.1%	29.4%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 委託有

委託状況: 委託有

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.2%	5.9%

【参考】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

対象部署: 首長秘書 ○, 企業局 ○, 教育委員会 ○, その他 ○, 給与 ○, 旅費 ○, 福利厚生 ○, 財務会計 ○

【参考】

「実施予定無し」及び「首長秘書未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	単体導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度と運営管理の比較検討を実施するため。	2	施設の使用許可等の事務手続きの複雑さが市長であるため。	54.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	4	33.3%	指定管理者制度と運営管理の比較検討を実施するため。	8	施設の使用許可等の事務手続きの複雑さが市長であるため。	55.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度と運営管理の比較検討を実施するため。	1	施設の使用許可等の事務手続きの複雑さが市長であるため。	72.0%	50.2%
海水浴場	0	0	0.0%		0		50.0%	13.6%
宿泊休業施設 (公民館、集会所等)	0	0	0.0%		0		100.0%	86.5%
休業施設 (公民館、集会所等)	0	0	0.0%		0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		42.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		100.0%	52.0%
大規模公園	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入するよりも民間であるため。(法人化・NPO化・民間委託)を継続しているため。指定管理者制度と運営管理の比較検討を実施予定あり。	1	施設の使用許可等の事務手続きの複雑さが市長であるため。	32.3%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%		0		22.4%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		54.8%	38.0%
大規模公園、公園等	1	0	0.0%	施設更新の時期が到来しており、増設及び改修などが今後の方向性を見定める中で、PFI制度等の導入も検討している段階であるため。	1	施設更新の時期が到来しており、増設及び改修などが今後の方向性を見定める中で、PFI制度等の導入も検討している段階であり、現時点では見送る。	26.2%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	現在研究中	2	サービス提供内容の向上や費用の削減など、市民にとってより良い運営とはなにか、自治体職員専任で実施することの意義なども、現在調査検討中。	30.3%	19.4%
博物館 (自然史、歴史、民俗等)	6	4	66.7%	すでに指定管理、外部委託を行っている施設の事例から、長期約定期間によって運営の継続性、人材が長期で交代することによる継続性の不足、不安定な運営が心配される傾向があるため。	2	専門性が高かったり職員が不足することで管理での高い信頼が得られており、当該施設の運営が適切であると考え。	23.1%	27.8%
公民館、市民会館	32	0	0.0%	公民館は地域づくりの拠点として活用する方針のもと、民と民をつなぐ目的に事業を展開していること、また、市民会館については、指定管理の導入までは職員の専任配置は見送る。	32	公民館は地域づくりの拠点として活用する方針のもと、民と民をつなぐ目的に事業を展開していること、また、市民会館については、指定管理の導入までは職員の専任配置は見送る。	29.7%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	大規模改修後の導入に向けて、調査・準備を進めている。	1	指定管理の導入までは、職員の専任配置は見送る。	52.2%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年センター等)	0	0	0.0%		0		45.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		12.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉保健課は第1期に第1期に基づき設置されている。市民の健康増進、疾病予防及び障害者に対する支援等に必要不可欠な業務であり、市民の健康増進、疾病予防及び障害者に対する支援等に必要不可欠な業務であり、市民の健康増進、疾病予防及び障害者に対する支援等に必要不可欠な業務であるため。	1	市民の健康増進、疾病予防及び障害者に対する支援等に必要不可欠な業務であり、市民の健康増進、疾病予防及び障害者に対する支援等に必要不可欠な業務であるため。	71.5%	53.2%
児童クラブ、学習館等	2	0	0.0%	児童クラブは児童の健全な育成を図ることを目的としており、指定管理は児童の育成が望まれないため。	2	地域の特性を良く知る専門性の高い職員を専任で配置することにより、児童や保護者からの信頼が得られており、現状の運営が適切であると考え。	19.5%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	専任クラウド
11.8%	29.4%

【参考】

全国	
自治体クラウド	専任クラウド
28.9%	39.4%

実施時期: 平成29年度

移行時期: 自治体クラウドへの移行時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定済割合	策定済割合	策定済割合	策定済割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成済割合	作成済割合	作成済割合	作成済割合
100.0%	94.8%		

(注)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該要請における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242071	三重県	鈴鹿市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.7%	98.1%
案内・受付			60.0%	90.3%
電話交換	○	民間委託の導入にあたっては、現状の内容を向上させ、かつ事務-熟練性を向上させることが望ましいが、それが見込めないことから現状維持とする。	73.3%	92.9%
公用車運転			93.3%	88.2%
し尿収集			80.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			86.7%	65.9%
学校給食(運搬)			86.7%	90.7%
学校用務員事務	○	現在のところ見直しは検討していない。	20.0%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			86.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			80.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理者制度導入施設数	【参考】	
						類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
体育館	2	2	100.0%		0	91.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0	72.7%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0	56.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	92.3%	88.2%
休業施設 (公園遊具、遊山の家等)	0	0			0	100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	77.3%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	50.0%
大規模公園	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入するより他案である(「3つ以上のセンターを1つの公園の中で指定管理者制度を導入する」が主である)	0	45.8%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度を導入するより他案である(「3つ以上のセンターを1つの公園の中で指定管理者制度を導入する」が主である)	0	26.4%	13.3%
駐車場	5	5	100.0%		0	59.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者の特長が顕著しており、指定管理者制度導入の方向性を定めており、PFI制度等の導入も検討しているが、現時点では見送りを考える。	1	22.2%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者から、サービス提供内容の向上と費用の削減が見込めるのであれば、必ずしも指定管理者である必要はない。	2	20.7%	17.4%
博物館 (歴史、自然、民俗、動物等)	6	4	66.7%	PFI制度等、指定管理者ではない指定管理者から、民間指定管理者の導入が検討されている。	2	30.6%	27.8%
公民館、市民会館	32	0	0.0%	専門性を持ち合わせた職員が専任することで管理費の低い価格が得られ、指定管理者の運営が適切であると考え、指定管理者に委託することに関しては検討している。	32	17.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者に委託することに関しては検討している。	1	77.4%	51.9%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		指定管理者に委託することに関しては検討している。	0	41.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	50.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者に委託することに関しては検討している。	1	56.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者に委託することに関しては検討している。	2	32.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託有			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.3%	60.0%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務
実施済み	委託有		

対象業務		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
46.7%	13.3%		
23.5%	2.6%		

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
実施予定	○	タイプ	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成29年度					
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.7%	40.0%
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
93.3%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
0.0%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
24207	三重県	鈴鹿市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			89.7%	89.2%
電話交換	○	導入にあたっては、現状の内容を向上させ、かつ、効率性・効果性を向上させることが望ましいかと考えるが、それが見込めないことから現状維持とする。	96.4%	92.3%
公用車運転			81.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			80.0%	64.3%
学校給食(運搬)			97.6%	89.9%
学校用務員事務	○	現在のところ見直しは検討していない。	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計	○	制度上、大部分が委託ですが、現状維持	93.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託有
【参考】	設置率(類似団体)	22.0%	委託率(類似団体)	50.0%
	設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員委	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体 実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	32.0%	10.0%
										全国 実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
					類似団体 導入率	全国 導入率	
体育館	2	2	100.0%	0	施設更新の時期が到来しており、増改築及び移転など今後の方向性を見定める中で、PFI制度の導入も含めて検討する予定であるが、現時点では妥否と考える。	65.6%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%	0	現行運営から、サービス提供内容の向上と費用の削減が見込めるのであれば、必ずしも自治体職員でも必要はない。	56.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		58.3%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		0.0%	12.2%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		90.9%	87.1%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		74.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		54.7%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		67.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		71.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		50.5%	38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		21.5%	9.5%
駐車場	5	5	100.0%	0		49.8%	39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	1		18.8%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2		19.7%	16.2%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	6	4	66.7%	2	専門性を持った職員が常駐することで管理面での高い効果が期待されており、当面現状の運営が適切であると考えます。	30.9%	27.8%
公民館、市民会館	32	0	0.0%	32	市民会館は、指定管理への移行の方向性はあるが、大規模な移転後とし、公民館は、まちづくりの拠点としての公民館を活用する方針のもと、慎重にて職員が確保することが適当と考える。	19.3%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	指定管理への移行の方向性はあるが、開始にあたり先可化した施設の大規模な移転を済ませておく必要があるため、現時点では通常業務も自治体職員が業務を行っている。	65.0%	50.5%
寄宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0		49.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		85.7%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		76.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	施設整備計画(1号)に基づき設置されている。市民の健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し必要な事業を行うことを目的として、市の職員による指定管理が適切であると考える。	61.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	児童館は、児童福祉法に基づき施設であり、児童への健全な遊び場の提供等とともに、関係団体との併設施設として、児童一人ひとりの人間性を高めることを目的としていることから市が主体となり直営で運営している。	41.2%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検附中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
				4.0%	34.0%
				全国 実施率	単独クラウド
				19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		→
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	48.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		→	
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
	0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242071	三重県	鈴鹿市	都市IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5%	97.8%
案内・受付			99.7%	86.2%
電話交換	○	導入にあたっては、現状の内容を向上させ、かつ、効率性・効果性を向上させることが望ましいがと考えるが、それが見込めないことから現状維持とする。	83.7%	89.8%
公用車運転			78.7%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			80.0%	61.9%
学校給食(運搬)			97.6%	88.7%
学校用務員事務	○	導入にあたっては、現状の内容を向上させ、かつ、効率性・効果性を向上させることが望ましいがと考えるが、それが見込めないことから現状維持とする。	27.9%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.9%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.2%	94.5%
調査・集計			97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託有
【参考】	設置率(類似団体) 26.0%			【参考】	委託率(類似団体) 48.0%
	設置率(全国) 10.6%				委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部署				対象業務				類似団体	
設置済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】
委託率(類似団体) 4.0%
委託率(全国) 2.0%

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%		62.5%	36.5%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	8	8	100.0%		58.0%	45.5%
プール	1	1	100.0%		57.2%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、旅館(宿泊等))	0	0			90.3%	86.3%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の宿等)	0	0			78.7%	73.6%
キャンプ場等	0	0			48.4%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0%	52.7%
大規模公園	0	0			88.9%	49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	直営ですべき業務と業務委託対応する業務を使い分け、コスト削減に努める	21.2%	16.2%
駐車場	5	5	100.0%		46.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	大規模公園は施設申し、斎場については現時点で未導入であるが、施設更新の時期が到来しており、増設費及び整備など今後の方向性を定めておき、PR制度の導入も含めて検討する予定である。	13.4%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	導入を検討するにあたっては、現状のサービス内容を向上させ、かつ、効率性・効果性・継続性を確保する必要とするため、既に導入している自治体の状況等を参考に、調査・研究を重ねている段階である。	15.2%	14.7%
博物館 (国史館、博物館、自然史博物館)	6	4	66.7%	すでに指定管理、外委委託を行っている施設の実績から、長期的なビジョンに基づいた運営の困難さ、人材が短期間で交代することによる継続性の不足、不採算業務が軽減される傾向が顕著となり取り上げられているが、モニタリングの強化や事業部門の運営などにより対応が検討される。	29.9%	27.0%
公民館、市民会館	31	0	0.0%	町づくりの形として公民館を活用する方針のもと、人づくりの目的に事業を展開しており、直営で職員が携わることが妥当と考える。	15.9%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	市民会館については、指定管理の移行に際し、入札の制度改正工事等を完了させる必要がある。	60.0%	48.5%
寄宿所・研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			83.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			95.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			87.5%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	社会福祉法第18条に第1項に基づき設置されている。市民の健康増進、保健指導及び健康増進その他の地域保健に関し必要な事業を行うことを目的としており、市の職員による事業運営が適当であると考えます。	62.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童クラブは児童法に基づき施設であり、児童への健全な遊び等の提供等とともに、隣保館との併設として、児童一人ひとりの人権をなくすことと目的としていることから市が主体となる事業で運営している。	41.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	実施率(類似団体)
			○	自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 4.0% 単独クラウド 34.0%
				自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期	実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%
				検討状況		
				実施しない理由		

将来的には費用対効果、セキュリティ面などを総合的に検討した上で、クラウド化も一つの選択肢となると考えられるが、現在のところ、移行システムへの投資、業務の標準化、システムの変遷運用等を考慮するとの対応が強く、具体的な検討に及んでいない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
	○		
【参考】	策定割合(類似団体) 6.0%	策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体) 0.0%	作成割合(全国) 0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度を開始時点である。